

事業番号	15 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	高等学校の生徒等を経済的に支援するための事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課				
		実施期間	S55 ～	E-mail	koko @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

・意欲や能力が高いにも関わらず経済的に深刻な課題を抱える生徒が進学を諦めてしまうなど、教育の機会均等を得られない場合がある。

・安心して教育を受けるために高等学校等に係る修学費用の経済的負担を軽減する必要があり、継続的な支援が求められている。

2 事業目的

経済的な課題を抱える生徒も安心して教育を受けられるよう、修学費用の負担軽減を図る施策を継続的に実施し、教育の機会均等に寄与する。

3 事業目的を達成するための取組

①授業料に係る経済的負担の軽減
 公立高校の授業料に係る経済的負担の軽減を適正に行い、教育の機会均等を図り、修学を支援するため、高等学校等就学支援金又は高校生等臨時支援事業交付金を支給。

②授業料以外の教材費等の経費に対する支援
 公立高校の教育に係る経済的負担を軽減する必要があると認められる者に対し、授業料以外の教材費、学用品費等に充てるための高校生等奨学給付金を給付。

③学び直しへの支援
 高校等を中途退学して再び公立高校で学び直す者に対し、経済的負担の軽減を図るため、高校生等学び直し支援金を支給。

4 成果指標

(推移の凡例 ♯：改善 ♭：悪化 →：変化なし ―：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①～③	指標なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	%	2023 (R5)	92.6	2024 (R6)	92.8	2025 (R7)	91.5	2027 (R9)	94.9
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	%	2023 (R5)	98.6	2024 (R6)	98.8	2025 (R7)	98.4	2027 (R9)	99.5

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	4,383,169	461,799	4,844,968	273,151	4,813,989	2.6
R6年度	0	4,492,133	△ 415,334	4,076,799	314,891	4,060,910	2.6
R5年度	0	4,629,088	△ 510,443	4,118,645	269,675	4,102,346	2.6

事業番号	15 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	高等学校の生徒等を経済的に支援するための事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課		

7 主な取組実績と成果

① 授業料に係る経済的負担の軽減

公立高校の授業料に係る経済的負担の軽減を行うことにより修学を支援するため、高等学校等就学支援金及び高校生等臨時支援金制度の周知を行い、申請者のうち、要件に該当する就学支援金対象者32,432人、臨時支援金対象者9,642人に支給した。制度の概要については下記のとおり。

【高等学校等就学支援金】

保護者等の地方税の課税所得に6%を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）未満の世帯の生徒について、授業料相当額の就学支援金を支給

【高校生等臨時支援金】

保護者等の収入要件（地方税の課税所得に6%を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）以上）により高等学校等就学支援金が不支給となった生徒について、授業料相当額の高校生等臨時支援事業交付金を支給

② 授業料以外の教材費等の経費に対する支援

公立高校の教育に係る経済的負担を軽減する必要があると認められる者に対して、授業料以外の教材、学用品等にかかる費用を補助するため、高校生等奨学給付金制度の周知を行い、申請者のうち要件に該当する対象者2,482人に支給した。

③ 学び直しへの支援

高校等を中途退学し、再び公立高校で学び直す者に対して、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も継続して就学支援金に相当する金額を支給することにより、経済的負担の軽減を図るため、高校生等学び直し支援金制度の周知を行い、申請者のうち要件に該当する対象者22人に支給した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①～③	指標なし	R6年度推移	-	R7年度推移	-	達成状況	—

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・経済的に深刻な課題を抱える生徒は、意欲や能力が高いに関わらず、進学を諦めてしまうなど教育の機会均等が得られない場合がある。
- ・安心して教育を受けるために、高等学校等修学費用の経済的負担を軽減する必要がある、継続的な支援が求められている。また、支援制度の対象になるに関わらず、生徒及び保護者等が支援制度を知らないことによる申請漏れ等により、経済的支援を受けられない場合があり、支援制度の周知徹底が求められている。

(2) 事業改善の方策

- ・経済的な課題を抱える生徒も安心して教育を受けられるよう、修学費用の負担軽減を図る施策を継続的に実施する。また、令和8年度から、国の制度改正により、高校生等就学支援金制度が世帯年収に関わらず支給される仕組みとなったことや、高校生等奨学給付金制度の対象者が中所得世帯（年収490万円程度）まで拡充されたことを踏まえ、申請漏れ等により必要な支援を受けられない生徒が生じないよう、支援制度の案内方法の見直しや未申請者への確認等、支援制度の周知徹底を図る。

事業番号	15 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	高等学校の生徒等を経済的に支援するための事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	高等学校等就学支援金交付事業		3,674,380 千円	3,554,058 千円	3,458,516 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就学支援金の支給	交付金	保護者等の地方税の課税所得に6%を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）未満の世帯の生徒について、授業料相当額の就学支援金を支給		
			（支給実績）支給総数：32,432人 支給総額：3,458,515,861円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	高校生等臨時支援事業		－ 千円	－ 千円	951,645 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	高校生等臨時支援事業交付金の支給	交付金	保護者等の収入要件（地方税の課税所得に6％を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）以上）により高等学校等就学支援金が不支給となった生徒について、授業料相当額の高校生等臨時支援事業交付金を支給		
			（支給実績）支給総数：9,642人 支給総額：951,645,234円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	高等学校奨学金等貸与事業		16,181 千円	14,357 千円	13,885 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	定時制・通信制課程就学奨励金の貸与	貸付金	向学心を有しながら経済的困難を抱える者の修学の奨励を図り、定時制課程・通信制課程への修学を促進するため、修学奨励金を貸与 （貸与実績）貸与対象50人、貸与総額8,344,000円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	高等学校等奨学資金貸付金（特別会計）		42,499 千円	53,648 千円	55,456 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	高等学校等奨学金等の貸与	貸付金	向学心を有しながら経済的困難を抱える者の修学の奨励を図るため、貸与要件に該当した申請者に対し、奨学金や遠距離通学費を貸与 （貸与実績）貸与対象162人、貸与総額51,711,000円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	高校生等奨学給付金給付事業		368,657 千円	438,296 千円	333,893 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	奨学給付金の給付	直接	・国公立高校に在学する生徒の保護者等のうち長野県内在住で生活保護世帯・低所得世帯の者に対し、教材費や学用品等に充てるための奨学給付金を給付 ・令和7年度から支給単価を引上げ（住民税所得割非課税世帯（第1子の世帯）の支給単価を引上げ）		
			（支給実績）支給総数：2,482人 支給総額：333,892,550円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	高校生の学び直し支援事業		629 千円	551 千円	594 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学び直し支援金の支給	交付金	・高校等を中途退学している生徒で保護者等の地方税の課税所得に6%を乗じ調整控除の額を減じた額が304,200円（年収910万円程度）未満の世帯の者について、授業料相当額の学び直し支援金を支給 ・令和7年度から支給対象者を拡充（年収910万円程度以上の世帯の者も支給対象とする）		
			（支給実績）支給総数：22人 支給総額：594,016円		